

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について(香川県)

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	12,301	668	12,969
(2)消費生活相談スタートアップ事業	—	1,632	1,632
(3)消費生活相談員養成事業	—	—	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	789	988	1,777
(5)消費生活相談窓口高度化事業	540	—	540
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	—	—	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	235	—	235
(8)消費者教育・啓発活性化事業	8,480	18,349	26,829
(9)商品テスト強化事業	—	—	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	—	—	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	—	287	287
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	13,070	2,424	15,494
合計	35,415	24,348	59,763

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	129,202
都道府県決算	89,855
管内市町村決算	39,347
基金取崩し額	59,763
取崩し割合	46%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	人	人時間/年	千円	
管内市町村	1人	164人時間/年	287千円	丸亀市

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	11,600	11,600	12,301	12,301	相談室、展示、設備等の充実、相談窓口の周知強化
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	216	216	258	258	研修会の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	2,164	1,584	1,163	531	相談員の研修機会の充実
⑦消費生活相談窓口高度化事業	912	552	900	540	専門家の活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	2,243	2,243	235	235	消費者への啓発強化
⑨消費者教育・啓発活性化事業	11,376	11,376	8,479	8,480	消費者教育・啓発の強化
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	0	0	11	11	立入調査に必要な機材の購入
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	17,600	17,600	13,059	13,059	「くらしの見守り隊」の拡充、消費者団体等との協働事業
合計	46,111	45,171	36,406	35,415	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談室の設置、機材・事務機器等の購入、広報費	東讃及び西讃県民センターに相談室を設置、事務機器等の購入、マスメディア等を活用した広報の強化
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借料、教材費	管内の市町相談員等を対象とした研修会を開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、教材費	相談員一人当たり年2回程度参加
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金	弁護士の活用回数が増(月2回及び地域追加)
⑧食品表示・安全機能強化事業	啓発資料配布	啓発資料の配布
⑨消費者教育・啓発活性化事業	啓発用機器等整備、啓発資料配布	啓発用機材等の整備及び啓発資料の配布による消費者教育の強化
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	機材の購入	立入検査等に必要な機材を充実し、法執行体制を強化する。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	委託費	「くらしの見守り隊」500人規模に拡充、消費者団体等との協働事業実施

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)		0	0	0	0
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	高松市	668	668	668	668
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)		0	0	0	0
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、三木町、宇多津町	2,791	2,711	1,712	1,632
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		0	0	0	0
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町	1,204	1,179	1,009	988
⑨消費生活相談窓口高度化事業		0	0	0	0
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業		0	0	0	0
⑬消費者教育・啓発活性化事業	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町	17,835	17,722	18,457	18,349
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	丸亀市	287	287	287	287
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		0	0	0	0
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	丸亀市、観音寺市	2,464	2,464	2,425	2,424
合計	16市町	25,249	25,031	24,558	24,348

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	消費生活センターの窓口強化を図った。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談業務の強化に伴う電話回線工事、事務所の改修、機材・事務用機器の設置、執務参考資料購入などで、相談窓口の機能強化を図った。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	県内での開催の担当者会出席、国民生活センター等で開催される研修会に参加し担当職員・相談員のレベルアップを図った。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	資格を有する相談員の配置による相談業務、啓発用自治会回覧板作成及び情報提供用パンフレット立て購入、コミュニティ設置用啓発パネル作製、消費者講座の開催、情報コーナーにおける啓発資料やくらしの情報の提供・周知、パンフレット等の作成、キャンペーン活動で消費者教育・啓発を行った。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	資格を有する相談員の配置による相談業務の実施。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	食事バランスガイドによる消費者教育、コミュニティバス活用による広告(丸亀市)、多重債務者無料相談会の開催(観音寺市)

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	59,763 千円
うち都道府県	35,415 千円
うち管内の市町村合計	24,348 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	87,417 千円	129,202 千円	41,785 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	32,885 千円	35,415 千円	- 千円	0.27
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	54,532 千円	93,787 千円	39,255 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	31,158 千円	39,347 千円	8,189 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	16,961 千円	24,348 千円	- 千円	0.62
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	14,197 千円	14,999 千円	802 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	118,575 千円	168,549 千円	49,974 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	49,846 千円	59,763 千円	- 千円	0.35
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	68,729 千円	108,786 千円	40,057 千円	-

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	200,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	200,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	49,846 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	800 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	150,954 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	13 人	22年度末実績	相談員総数	13 人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	13 人	22年度末実績	相談員総数	13 人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

#### 14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	相談員一人当たり年2回程度増加
③就労環境の向上	2センターで相談室を設置
④その他	

#### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	5	人	22年度末実績	相談員総数	6	人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	4	人	22年度末実績	相談員総数	5	人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	1	人	22年度末実績	相談員総数	1	人

#### 16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	県外での研修旅費等を支給する。(高松市) 県で実施された研修会に参加するための旅費を支給した。(丸亀市)
③就労環境の向上	市民相談室の電話回線は内線使用のみ使用可だったので、外線も使用できるように整備した。(丸亀市)
④その他	